

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第148期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 新日本理化株式会社

【英訳名】 New Japan Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 藤本 万太郎

【本店の所在の場所】 京都市伏見区葎島矢倉町13番地  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は  
下記で行っております。)  
大阪市中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル)

【電話番号】 06(6202)6598

【事務連絡者氏名】 管理本部長 盛田 賀容子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目3番3号(グリーンオーク茅場町)

【電話番号】 03(5540)8101

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員業務本部長 中村 孝則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
  
新日本理化株式会社  
大阪本社  
(大阪市中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル))  
  
新日本理化株式会社  
東京支社  
(東京都中央区新川一丁目3番3号(グリーンオーク茅場町))  
(注) 東京支社は法定の縦覧場所ではありませんが、便宜上公衆の  
縦覧に供しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第147期 第2四半期連結 累計期間	第148期 第2四半期連結 累計期間	第147期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	14,098	13,397	28,641
経常利益	(百万円)	260	449	795
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	186	358	573
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	548	17	38
純資産額	(百万円)	15,261	14,751	14,751
総資産額	(百万円)	34,922	33,227	34,765
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	4.99	9.62	15.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	41.1	41.6	39.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	196	1,421	981
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	477	564	1,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	264	61	550
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,077	3,267	2,347

回次		第147期 第2四半期連結 会計期間	第148期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	(円)	2.10	2.14

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響等により不透明感が強まっており、設備投資等において減速傾向が見られるなど、景気は横ばいで推移しました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、既存事業および受託事業の拡大、収益力強化のための取り組みを進めるとともに、水素化技術をはじめとするコア技術を用いた新製品の研究開発を加速するなど高収益体質の構築を進めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は133億9千7百万円(前年同四半期比5.0%減)となりましたが、損益面ではコスト削減に努めた結果、営業利益3億1百万円(前年同四半期比79.3%増)、経常利益4億4千9百万円(前年同四半期比72.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億5千8百万円(前年同四半期比92.6%増)を計上する結果となりました。

主要製品の概況は次のとおりであります。

オレオケミカル製品は、界面活性剤や不飽和アルコールについては好調に推移しましたが、グリセリンについては低調となったほか、製品群全体的に原料価格動向の影響を受けて販売単価が下落したため、売上高は前年を下回りました。

可塑剤は、主要販売先である住宅設備資材用途において、電線分野を除いて需要の低迷が続いていることに加え、輸入品の流入が増加したため、厳しい状況となりました。

機能性化学品は、自動車向け油剤等の需要が減退したことなどにより売上高は前年を下回る結果となりました。

樹脂原料製品は、電機用途向けについては堅調に推移しましたが、自動車用途においては安価な競合品の攻勢を受け前年売上高を下回りました。

樹脂添加剤は、国内向けの販売は引き続き堅調に推移したものの、欧州では受注が減少したため、売上高は前年を大きく下回る結果となりました。

## 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前期末比4.4%減、金額で15億3千8百万円減少の332億2千7百万円となりました。

流動資産は168億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億7千1百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が9億2千2百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が17億5千1百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は163億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億6千7百万円減少しました。これは主に有形固定資産が8千3百万円、投資有価証券が4億5千4百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

流動負債は105億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億1千9百万円減少しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が6億3千4百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が11億6千3百万円、短期借入金が3億8千8百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。固定負債は78億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千9百万円減少しました。これは主に長期借入金が1億6千6百万円、その他に含まれる繰延税金負債が1億2千4百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は147億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金が2億7千7百万円減少したものの、利益剰余金が3億5千8百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は41.6%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、9億2千万円増加し、32億6千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は14億2千1百万円増加(前年同四半期は1億9千6百万円増加)しました。これは主に、売上債権の減少17億5千万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は5億6千4百万円減少(前年同四半期は4億7千7百万円減少)しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億9百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は6千1百万円増加(前年同四半期は2億6千4百万円増加)しました。これは主に、借入金の増加8千万円によるものであります。

## (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億6千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,286,906	37,286,906	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	37,286,906	37,286,906		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月11日 (注)	722,000	37,286,906		5,660		4,075

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,861	4.99
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	1,633	4.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,523	4.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,253	3.36
フクダ電子株式会社	東京都文京区本郷3丁目39番4号	1,199	3.22
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	922	2.48
野村貿易株式会社	大阪市中央区安土町1丁目7-3	850	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	745	2.00
東洋テック株式会社	大阪市浪速区桜川1丁目7-18	738	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	694	1.86
計		11,421	30.63

(注) 1 当第2四半期会計期間末における日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社から2019年6月20日付で提出された大量保有報告書により、2019年6月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	1,709	4.50
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	380	1.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,236,100	372,361	
単元未満株式	普通株式 50,006		
発行済株式総数	37,286,906		
総株主の議決権		372,361	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新日本理化株式会社	京都市伏見区葎島 矢倉町13番地	800		800	0.00
計		800		800	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,485	3,408
受取手形及び売掛金	2 10,511	8,760
商品及び製品	2,156	2,252
仕掛品	1,358	1,270
原材料及び貯蔵品	1,043	945
その他	259	207
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	17,813	16,841
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,278	4,278
その他(純額)	4,288	4,204
有形固定資産合計	8,566	8,483
無形固定資産	43	39
投資その他の資産		
投資有価証券	7,738	7,284
その他	608	583
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	8,342	7,863
固定資産合計	16,952	16,385
資産合計	34,765	33,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,587	4,424
短期借入金	2,790	2,402
1年内返済予定の長期借入金	1,616	2,251
未払法人税等	80	87
賞与引当金	259	260
その他	2 1,467	1,157
流動負債合計	11,802	10,582
固定負債		
長期借入金	4,452	4,286
役員退職慰労引当金	68	71
退職給付に係る負債	1,830	1,866
その他	1,860	1,667
固定負債合計	8,211	7,892
負債合計	20,014	18,475
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,075
利益剰余金	2,877	3,235
自己株式	171	0
株主資本合計	12,613	12,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,836	1,558
為替換算調整勘定	580	667
退職給付に係る調整累計額	47	44
その他の包括利益累計額合計	1,208	846
非支配株主持分	929	933
純資産合計	14,751	14,751
負債純資産合計	34,765	33,227

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	14,098	13,397
売上原価	11,839	10,920
売上総利益	2,258	2,477
販売費及び一般管理費	1 2,090	1 2,176
営業利益	168	301
営業外収益		
受取配当金	83	83
持分法による投資利益	37	65
その他	14	30
営業外収益合計	135	180
営業外費用		
支払利息	26	21
為替差損	8	5
その他	8	5
営業外費用合計	43	32
経常利益	260	449
特別利益		
投資有価証券売却益	9	-
特別利益合計	9	-
特別損失		
固定資産除却損	16	3
特別損失合計	16	3
税金等調整前四半期純利益	253	446
法人税、住民税及び事業税	39	65
法人税等調整額	0	1
法人税等合計	38	66
四半期純利益	215	379
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	186	358

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	215	379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	464	277
為替換算調整勘定	1	7
退職給付に係る調整額	0	2
持分法適用会社に対する持分相当額	133	79
その他の包括利益合計	333	362
四半期包括利益	548	17
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	519	3
非支配株主に係る四半期包括利益	28	21

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	253	446
減価償却費	305	335
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	18	1
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	3
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	295	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	12	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10	38
受取利息及び受取配当金	88	87
支払利息	26	21
持分法による投資損益(は益)	37	65
固定資産除却損	16	3
投資有価証券売却損益(は益)	9	-
売上債権の増減額(は増加)	157	1,750
たな卸資産の増減額(は増加)	120	94
仕入債務の増減額(は減少)	395	1,163
その他	338	33
小計	159	1,347
利息及び配当金の受取額	112	126
利息の支払額	25	22
法人税等の支払額	49	29
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>196</b>	<b>1,421</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	109	8
有形固定資産の取得による支出	616	609
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	39	-
貸付金の回収による収入	8	50
その他	17	4
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>477</b>	<b>564</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	894	388
長期借入れによる収入	1,500	1,400
長期借入金の返済による支出	1,908	931
社債の償還による支出	200	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1	1
非支配株主への配当金の支払額	19	17
自己株式の取得による支出	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>264</b>	<b>61</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13	920
現金及び現金同等物の期首残高	2,091	2,347
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,077	1 3,267

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

## 保証債務

下記の関係会社の仕入債務等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
(会社名)	(保証金額)	(保証金額)
NJC Europe Ltd.	14 百万円	12 百万円

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形及び電子記録債権	122 百万円	百万円
支払手形及び電子記録債務	49 "	"
設備関係支払手形(流動負債その他)	60 "	"

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
運送費及び保管費	520 百万円	550 百万円
賞与引当金繰入額	71 "	84 "
退職給付費用	27 "	37 "
役員退職慰労引当金繰入額	3 "	3 "
貸倒引当金繰入額	0 "	0 "

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	2,217 百万円	3,408 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	139 "	140 "
現金及び現金同等物	2,077 "	3,267 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、化学製品の製造販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	4円99銭	9円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	186	358
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	186	358
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,286	37,286

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

新日本理化株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 井 啓 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本理化株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本理化株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。